「未来の学術振興構想」の改訂に向けた論点リスト

1) 追加募集する「学術の中長期研究戦略」

(第 25 期策定方針記載内容)

- ① 「学術の中長期研究戦略」の公募の対象は、専門的な知見に根差した今後 20～30 年先を見通した学術振興の「ビジョン」と、その実現のために今後 10 年程度で実施することが必要な「学術研究構想」から構成されます。
- ② 「学術研究構想」は、複数の学術分野に関わる提案や複数の学術分野に裨益することが想定される提案を推奨します。また、個別の学術分野のみに関わる研究については、「ビジョン」が明確で分野に変革をもたらすような先鋭的な提案を推奨します。
- ③ 「学術研究構想」は、「研究計画」又は「施設計画」のいずれかとし、それぞれの規模については、以下のとおりです。
 - i. 「研究計画」：科学研究費補助金等で実施困難なものであることを前提とするが、特に予算総額の下限は定めない(調査の継続期間等の予算以外の要因で“実施困難”な計画も含む)。
 - ii. 「施設計画」：国策としてトップダウンで整備する施設との区別を明確にするため、予算総額(国際共同事業については国内負担分)については概ね 2000 億円を上限とするが、特に下限は定めない。
- ④ 「研究計画」及び「施設計画」については、③に加え、以下の要件に合致するものとします。
 - i. 「研究計画」については、「ビジョン」に立脚した「研究計画」であって、学術分野の重要課題について、長期間にわたって多くの研究者が参画し、観察、観測、調査、研究を推進する、あるいは大規模なデータ収集のための長期的実施体制やデータベースを構築し、その効果的な利用を推進する等、大きな規模の計画的研究の展開によって新たな知を創造する計画であることが必要です。
 - ii. 「施設計画」については、「ビジョン」に立脚した施設計画であって、最先端の研究を拓くことを目的として、多くのコミュニティの研究者が共同して利用・研究するための施設、及びそれに付随する装置や設備に関する建設・整備・運用計画であることが必要です。
- ⑤ 「学術研究構想」は、分野融合の提案(特に文理にまたがる提案)を歓迎いたします。また、「学術研究構想」に含まれる「研究計画」及び「施設計画」においては、人材育成(若手育成)と実施体制におけるダイバーシティの観点を含めてください。

- ・ 提言「未来の学術振興構想(2023年版)」をさらに発展(もしくは充実)させ、「未来の学術振興構想」改訂版(仮称)を策定することを目的として、「学術の中長期研究戦略」の追加募集をする。
- ・ 応募の際には、関連すると考える既存の 19 の「グランドビジョン」がある場合には当

資料 4

該「グランドビジョン」の番号を挙げて応募してもらう（関連するものがないものも応募可）。

2) 提言「未来の学術振興構想（2023年版）」に掲載された「学術の中長期研究戦略」の改訂

- ・ 提言「未来の学術振興構想（2023年版）」に掲載の「学術の中長期研究戦略」は、引き続き「未来の学術振興構想」改訂版（仮称）に掲載する。
- ・ 改訂版への掲載に当たって、学術研究構想の進展、国内外の研究の動向、所属する「グランドビジョン」との関連や同じ「グランドビジョン」に所属する他の「学術の中長期研究戦略」を踏まえた「ビジョン」や「学術研究構想」の積極的なブラッシュアップを促す。
- ・ 個別案件へ前回評価のフィードバックを行うか否か（懸念のある案件には個別にアプローチをするなど）。

3) 提案者

（第 25 期策定方針記載内容）

- ① 提案者は以下のとおりとする。
 - i) 研究・教育機関長又は部局長（国公立大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人）
 - ii) 学協会長（※1）
 - iii) 日本学術会議の会員、及び連携会員（※2）
 - iv) 若手研究者（所属部局長の承認を得て、かつ、日本学術会議の会員又は連携会員3名以上（会員1名を含むこと）の推薦がある者に限る。）（※3）
- ② 研究・教育機関長又は部局長、学協会長からの提案については、各々について最大3件までとする。日本学術会議の会員及び連携会員並びに若手研究者からの提案については、1人1件とする。

※1 「学協会」とは、日本学術会議が指定する「協力学術研究団体」、または、それに相当する団体（「協力学術研究団体」の要件を満たしているものの、まだ、日本学術会議に「協力学術研究団体」の申請をしていない団体。）。

※2 連携会員（特任）は応募不可。

※3 令和5年3月31日の時点で満45歳以下の者（ただし、産前・産後休暇又は育児休業を取得した者については、満45歳以下の制限にその日数を加算することができる。）であって、所属部長の承認を得て、かつ、日本学術会議の会員又は連携会員3名以上（会員1名を含むこと。）の推薦がある者に限る。

- ・ 「提案者」は前期と同様でよいか（特に、「学協会」及び連携会員（特任）の扱い。）。

資料4

- ・ 「提案者」が新規応募できる件数は、提言「未来の学術振興（2023年版）」に掲載の「学術の中長期研究戦略」の件数に関わらず、研究・教育機関長又は部局長、学協会長からは各々について最大3件まで、日本学術会議の会員及び連携会員並びに若手研究者からは1人1件とするか。
- ・ 前期若手研究者（令和5年3月31日時点で満45歳以下の者）で、2）の改訂版を提出する場合、再度、所属部局長の承認を得て、かつ、日本学術会議の会員又は連携会員3名以上の推薦を得る必要があるか。

4）利益相反

（第25期策定方針記載内容）

「未来の学術振興構想」の策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、透明性・公平性を確保し、以下のとおり、審査等における利益相反に留意することとする。

1）利益相反

「未来の学術振興構想」は、今後20～30年頃まで先を見通した学術振興の「グランドビジョン」を提示するとともに、当該「グランドビジョン」の実現に必要な「学術研究構想」を網羅し、我が国の学術研究の振興について一定の方向性を示唆するものであるため、実際の科学技術関係予算の配分等に直接関与するものではない。しかしながら、日本学術会議会員・連携会員が「未来の学術振興構想」の策定に関与する場合には、提案の審査・評価・実現のための支援という公的な立場と一研究者としての立場の両方を有するため、相反する緊張関係（利益相反）の状態に入ることとは否めない。よって、策定プロセスに関わる関係者は、日本学術会議会員・連携会員としての高い見識の下で、日本学術会議声明「科学者の行動規範について一改訂版一」（平成25年1月）の利益相反の条項を踏まえて、公平で公正な審査・評価を行うこととする。

2）利害関係者の排除

策定プロセスの公正性を確保するため、提案者は本分科会及び本分科会の下に設置される小分科会における当該提案の審査・評価には関与しないこととする。また、本分科会委員は提案者になることはできないこととする。なお、利害関係者の排除の詳細については後日公表する。

- ・ 前期と同様でよいか。

5）公募等の様式

別添のとおり。

6）公募等の周知方法

（前期周知先）

資料4

原則メールで周知（一部郵送）。

- ・国立大学法人（総務もしくは代表）
- ・全国共同利用・共同研究拠点
- ・大学共同利用機関
- ・研究開発法人
- ・私立大学関係団体
- ・国公立大学関係団体
- ・会員、連携会員、協力学術研究団体

- ・特に、4月総会において会員に協力を依頼（関係の分野別委員会及び学協会、所属機関等への積極的な周知を依頼）。

7) 改訂プロセス

（前期「学術の中長期研究戦略」の公募・審査・評価及び「グランドビジョン」の策定経緯）

②「学術の中長期研究戦略」の審査及び評価【上記(1)②】

応募のあった「学術の中長期研究戦略」については、本分科会において決定した「『未来の学術振興構想』策定における審査・評価プロセス及び「グランドビジョン」の具体化に向けたプロセスについて」に基づいて（参考資料4参照）、本分科会の下に設置した「未来の学術振興構想評価小委員会」（以下「本小委員会」という。）を中心に審査・評価を実施した。本小委員会及び後述の各WGの構成員は、日本学術会議に設置している30の分野別委員会から推薦された各2名程度の委員及び一部の本分科会委員から構成し、各「学術の中長期研究戦略」について専門的知見及び多様な学術的知見から審査・評価できるよう配慮した。

まず、本分科会において、提案されたすべての「学術の中長期研究戦略」を大括りの4分類（人文・社会科学、生命科学、理学・工学、分野融合（前記3分野のうち2分野以上にまたがるもの。以下同じ。）を想定）に分類した。その後、本小委員会委員を当該4分類に対応する人文・社会科学、生命科学、理学・工学、分野融合の4つワーキンググループ（以下「WG」という。参考資料5参照）に分け、各WGにおいて対応する「学術の中長期研究戦略」の審査・評価を行った。各「学術の中長期研究戦略」の審査・評価に際しては、具体的には、「ビジョン」については、i)「ビジョン」の豊かさ、ii)「ビジョン」を実現するための学術研究構想となっているかの2つの観点から、学術研究構想については、i)学術上の意義又は社会的な価値、ii)成熟度、iii)優位性、iv)必要性の4つの観点から、及び「グランドビジョン」を実現する上での重要度についてそれぞれ審査・評価を行った。

③「グランドビジョン」の策定経緯【上記(1)③～⑥】

本小委員会及び各WGにおいて、上記②の審査・評価の結果に基づいて各「学術の中

資料4

長期研究戦略」を分類・グループ化し、「グランドビジョン」策定に資するグループ（案）を設定した。その後、本分科会及び本小委員会において、提案された各「ビジョン」を単純に束ねるだけでなく、さらに一段高い分野横断的な視点から検討を加えることにより「グランドビジョン」を作成し、その実現に必要な「学術の中長期研究戦略」のリストを決定した（表2参照）。本分科会においてそれらを取りまとめることで本提言の発出に至った。

- ・ 評価の体制（分科会>小委員会>WG）、評価の観点（4つの観点等）、改訂のプロセスは概ね前期と同様でよいか。
- ・ 小委員会委員の構成について要検討（前期からの継続及び次期への継続等を踏まえた構成員の期バランス、専門的知見及び多様な学術的知見による審査が可能な体制）。
- ・ 継続案件も、新規案件と同様の評価方法とするか。

「未来の学術振興構想」の改訂に向けた公募等様式（案）

第25期公募様式	第26期追加公募様式	第26期改訂依頼様式
I. 基本情報		
①「学術の中長期研究戦略」の名称（日本語）	同左	同左
②「学術の中長期研究戦略」の名称（英語）	同左	同左
—	—	<新規項目>提言「未来の学術振興構想（2023年版）」の「学術の中長期研究戦略」番号
—	—	<新規項目>提言「未来の学術振興構想（2023年版）」における所属するグランドビジョンの番号【①～⑱】（【】内は選択肢。以下同様）※複数選択可
—	<新規項目>提言「未来の学術振興構想（2023年版）」における19の「グランドビジョン」のうち関連する「グランドビジョン」の番号【①～⑱、該当なし】（【】内は選択肢。以下同様）	—
③提案分野【人文・社会科学 生命科学 理学・工学 分野融合】（【】内は選択肢。以下同様）	同左	同左
④分野融合の内容（※前項で「分野融合」を選択された方のみ記入してください。）【人文・社会科学と生命科学 人文・社会科学と理学・工学、生命科学と理学・工学 3分野すべて】	同左	同左
⑤提案のキーワード<3～5個>	同左	同左
⑥提案者情報	同左	同左
・氏名	同左	同左
・所属機関・部局又は学協会名	同左	同左
・役職	同左	同左
・日本学術会議の所属【会員 連携会員、所属していない】	同左	同左
・連絡先郵便番号	同左	同左
・連絡先住所	同左	同左
・連絡先電話番号	同左	同左
・連絡先メールアドレス	同左	同左
・生年月、年齢（令和5年3月31日時点）（※若手研究者が提案者となる場合に限り記入してください。）（※産前・産後休業、育児休業を取得した日数を加算する場合は、その日数も記入してください。）	・生年月、年齢（令和8年3月31日時点）（※若手研究者が提案者となる場合に限り記入してください。）（※産前・産後休業、育児休業を取得した日数を加算する場合は、その日数も記入してください。）	—
⑦連絡先情報（※提案者と同じ場合は、御記入不要です。）	同左	同左
・氏名	同左	同左
・所属機関・部局又は学協会名	同左	同左
・役職	同左	同左
・日本学術会議の所属【会員 連携会員、所属していない】	同左	同左
・連絡先郵便番号	同左	同左
・連絡先住所	同左	同左
・連絡先電話番号	同左	同左
・連絡先メールアドレス	同左	同左
⑧所属部局長の承認（※若手研究者が提案者となる場合に限り記入してください。）	同左	同左
・所属部局長の承認【有り 無し】	同左	同左
・所属部局長の氏名	同左	同左
・所属部局長の役職	同左	同左
・所属部局長のメールアドレス	同左	同左
⑨推薦者情報（※若手研究者が提案者となる場合に限り記入してください。）	同左	—
推薦者1～3をすべて記入してください。会員もしくは連携会員3名以上（会員1名を含むこと）による推薦が必要です。	同左	—
・推進者1 氏名	同左	—

【別紙】

第25期公募様式	第26期追加公募様式	第26期改訂依頼様式
・推薦者1 日本学術会議の所属【会員】	同左	—
・推薦者1 メールアドレス	同左	—
・推進者2 氏名	同左	—
・推薦者2 日本学術会議の所属【会員 連携会員】	同左	—
・推薦者2 メールアドレス	同左	—
・推進者3 氏名	同左	—
・推薦者3 日本学術会議の所属【会員 連携会員】	同左	—
・推薦者3 メールアドレス	同左	—
II. 学術振興の「ビジョン」		
—	—	<新規項目>前回応募時のビジョンからの更新点（前回応募時から更新した点があれば記載してください。）
① ビジョンの概要（200字以内）	同左	同左
② ビジョンの内容（1500字以内）	同左	同左
III. 学術研究構想		
① 名称（日本語）（※「学術の中長期研究戦略」と同じ場合は、御記入不要です。）	同左	同左
② 名称（英語）（※同上）	同左	同左
③ 提案の種別【研究計画 施設計画】	同左	同左
④ 総経費（※後述の所要経費の合計額を記入してください。）	同左	同左
—	—	<新規項目>前回応募時の学術研究構想からの更新点（前回応募時から更新した点があれば記載してください。）
⑤ 学術研究構想の概要（800字以内）	同左	同左
⑥ 目的と実施内容（800字以内）（※主に施設（施設計画の場合）、もしくは主に設備・ネットワーク構築・データ集積・運営（研究計画の場合）に関わる具体的な実施内容等を記入してください。）	同左	同左
<学術的価値>		
⑦ 学術的な意義（1500字以内）（※提案の背景、学術的重要性、期待されるブレークスルーと研究成果及び様々な効果（他の学術分野への波及効果を含む）とそれらの意義を明確に記入してください。）	同左	同左
⑧ 分野融合の意義・効果（400字以内）（「分野融合」を選択された方だけでなく、「人文・社会科学」、「生命科学」、「理学・工学」の各分野の中での融合についても記入してください。）	同左	同左
⑨ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け（500字以内）	同左	同左
⑩ 国際協力・国際共同（500字以内）（※国際協力・国際共同を伴う計画の場合は、その形態と体制、国際的要請と国際的状況、想定・期待される日本の役割等を記入してください。）	同左	同左
<成熟度>		
⑪ 実施機関と実施体制（1000字以内）（※複数の機関名の記入も可能です。特に実施の中心となる機関が決まっていれば、その機関名と役割も記入してください。また、実施体制におけるダイバーシティについても記入してください。）	⑪ 実施機関と実施体制（1000字以内）（※複数の機関名の記入も可能です。具体的な関係機関の名称を挙げる場合には了解を取ってください。特に実施の中心となる機関が決まっていれば、その機関名と役割も記入してください。また、実施体制におけるダイバーシティについても記入してください。）	⑪ 実施機関と実施体制（1000字以内）（※複数の機関名の記入も可能です。具体的な関係機関の名称を挙げる場合には了解を取ってください。特に実施の中心となる機関が決まっていれば、その機関名と役割も記入してください。また、実施体制におけるダイバーシティについても記入してください。）
⑫ 所要経費（500字以内）（※施設計画の場合、建設費（装置、設備等を含む）及び10年間の運営費（研究費を除く）を明記。研究計画の場合、10年間の研究費（設備費・人件費等を含む）を明記。）	同左	⑫ 所要経費（500字以内）（※措置済みの経費を含む。施設計画の場合、建設費（装置、設備等を含む）及び10年間の運営費（研究費を除く）を明記。研究計画の場合、10年間の研究費（設備費・人件費等を含む）を明記。）
⑬ 実施計画・スケジュール（800字以内）（※10年程度の計画を記入してください。）	同左	同左

【別紙】

第25期公募様式	第26期追加公募様式	第26期改訂依頼様式
⑭ これまでの準備状況（1000字以内）（※現在、計画がどの段階にあるかを、1）中心メンバーによる企画段階、2）研究者グループの具体的検討による企画書段階、3）一定の準備資金を得ての技術開発等の開発・準備段階、4）計画の全容が定まり予算要求段階、などの段階を明記の上、準備状況を具体的に記入してください。なお、本計画に関連して過去に予算化された大型研究があれば、その情報も含めてください。また、科学者コミュニティにおける合意状況についても、特記すべきものがあれば記入してください。）	同左	⑭ これまでの進捗状況（1000字以内）（※現在、計画がどの段階にあるかを、1）中心メンバーによる企画段階、2）研究者グループの具体的検討による企画書段階、3）一定の準備資金を得ての技術開発等の開発・準備段階、4）計画の全容が定まり予算要求段階、などの段階を明記の上、準備状況を具体的に記入してください。なお、本計画に関連して過去に予算化された大型研究があれば、その情報も含めてください。また、科学者コミュニティにおける合意状況についても、特記すべきものがあれば記入してください。）
⑮ 共同実施体制（500字以内）（※共同利用の体制、運用計画、準備状況について記入してください。）	同左	同左
<優位性>		
⑯ 当該構想の国際的な我が国の優位性（500字以内）	同左	同左
<必要性>		
⑰ 当該構想に我が国が取り組む必要性（500字以内）（※「政府の政策における位置づけ」を代替）（※我が国の学術上の地位・競争力を高める上での戦略的意義についても記入してください。）	同左	同左
⑱ 社会的価値（※国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、SDGsへの貢献等、該当するものについて記入してください。）	同左	同左
⑲ 補足説明資料（図表、ポンチ絵など）の送付（※補足説明資料（図表、ポンチ絵など）をA4サイズ2ページ（厳守）のPDFファイル形式で送付してください。）	同左	同左

※ 事務負担軽減等のため、応募フォームについて要検討（事務局）。